

雇用ニュース

2014年4月



「小貝川ふれあい公園（下妻市）」 いばらきフォトダウンロード

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

- ・ 茨城労働局長 着任あいさつ 2
- ・ 茨城労働局職業安定部長 着任あいさつ 3
- ・ 県内の雇用情勢について 4
- ・ 育児休業給付金の支給率を上げます 5
- ・ 雇用促進税制を、ご活用ください！ 6
- ・ 「土浦わかものハローワーク」がオープンいたしました 7
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

茨城労働局長 着任あいさつ



茨城労働局長
中屋敷勝也

この度、平成26年3月31日付けで茨城労働局長に就任いたしました、中屋敷勝也でございます。

私は茨城県における勤務は初めてになりますが、皆様には、ご指導、ご厚誼を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

茨城県は、筑波山に代表される山並みや広大な平野、霞ヶ浦をはじめとする多くの湖沼や河川など、豊かな自然に恵まれていることに加え、圏央・北関東自動車道、茨城港、茨城空港、つくばエクスプレス沿線など広域の交通網が整備され、今後さらに発展する可能性を有する、非常に魅力に富んだ県であると認識しております。

このような茨城県に勤務できますことを大変嬉しく思い、微力ながら、これまでの経験を生かし職務に精励する所存でございますので、よろ

しくお願いいたします。

さて、我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、平成24年度の夏場にかけて回復に向けた動きがみられましたが、その後、経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

こうした状況に対し、政府が平成25年1月に策定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の効果、海外経済の状況改善も相まって生産が持ち直し、個人消費が前年を上回るなど、緩やかな回復が続き、消費税増税に伴う経済への一時的な影響が懸念されるものの、持ち直していくとみられています。

このような経済の影響を受け、県内の雇用情勢も有効求人倍率は平成24年11月から平成25年5月までの7ヶ月間0.78倍で推移していましたが、その後緩やかながらも改善が図られ、平成26年2月には0.96倍と回復しています。

こうした雇用情勢を踏まえ、茨城労働局及び県内のハローワークは、「平成26年度茨城雇用施策実施方針」に基づき、茨城県との一層の連携協力、市町村並びに関係機関と一層の連携を図りつつ、様々な雇用対策を講じているところであります。

特に、若年者、高年齢者及び障害者等の雇用対策、職業能力開発の推進などが喫緊の課題となっておりますことから、職員一同全力を挙げて取り組む所存でございますので、皆様のご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。簡単ではございますが着任のあいさつとさせていただきます。

茨城労働局職業安定部長 着任あいさつ



茨城労働局
職業安定部長
大森 雅文

この度、平成26年4月1日付けをもって茨城労働局職業安定部長を拝命しました、大森雅文でございます。

県下の職業の安定のため、微力ではございますが、最善の努力を尽くしてまいり所存ですのでよろしくお願い申し上げます。

また、職業安定行政の業務運営に関しましては、日頃から格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県内の経済情勢につきましては、平成24年の夏頃から平成25年の春先まで、輸出や生産の減少等の影響により、製造業を中心として改善の動きが弱まっておりましたが、その後円安に移行したことによる輸出環境の改善や政府による経済対策の効果等を背景に持ち直しの動きが続いております。

こうした中、県内の有効求人倍率は平成24年11月から平成25年5月まで続いていた0.78倍から徐々に改善が図られ、平成26年2月には0.96倍となりました。先行きにつきましては、消費税引き上げの影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復していくと考えられます。

以上のような状況を踏まえ、ハローワークのマッチング機能の一層の充実強化を図りつつ、雇用のセーフティーネットの中核的な機関として、若者、高年齢者、障害者、フリーターなどの非正規労働者、子育て中の女性等の雇用対策、職業能力開発の推進等について積極的に取り組むことといたします。

加えて、介護、保育、建設等の人材が不足している職種については、ハローワークの全国ネットワークの強みを活かし、関係機関とも連携を密にしながら積極的なマッチングを推進いたします。

また、地域の雇用対策は、国と地方公共団体がその実情にあった機動的かつ効果的な対策を講じることが大変重要であることから、複雑・多様化する諸問題に対し、地域ニーズを的確に把握するとともに、地方公共団体等と連携を密にしながら各種施策に取り組む所存でございます。

このほか、民間を活用した就職支援として、平成26年9月より開始を予定しているハローワークの求人情報の民間人材ビジネス・地方自治体へのオンライン提供により、地域全体のマッチング機能を強化していくこととしております。

最後に、関係各位の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶といたします。

有効求人倍率0.96倍

「雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善しています」

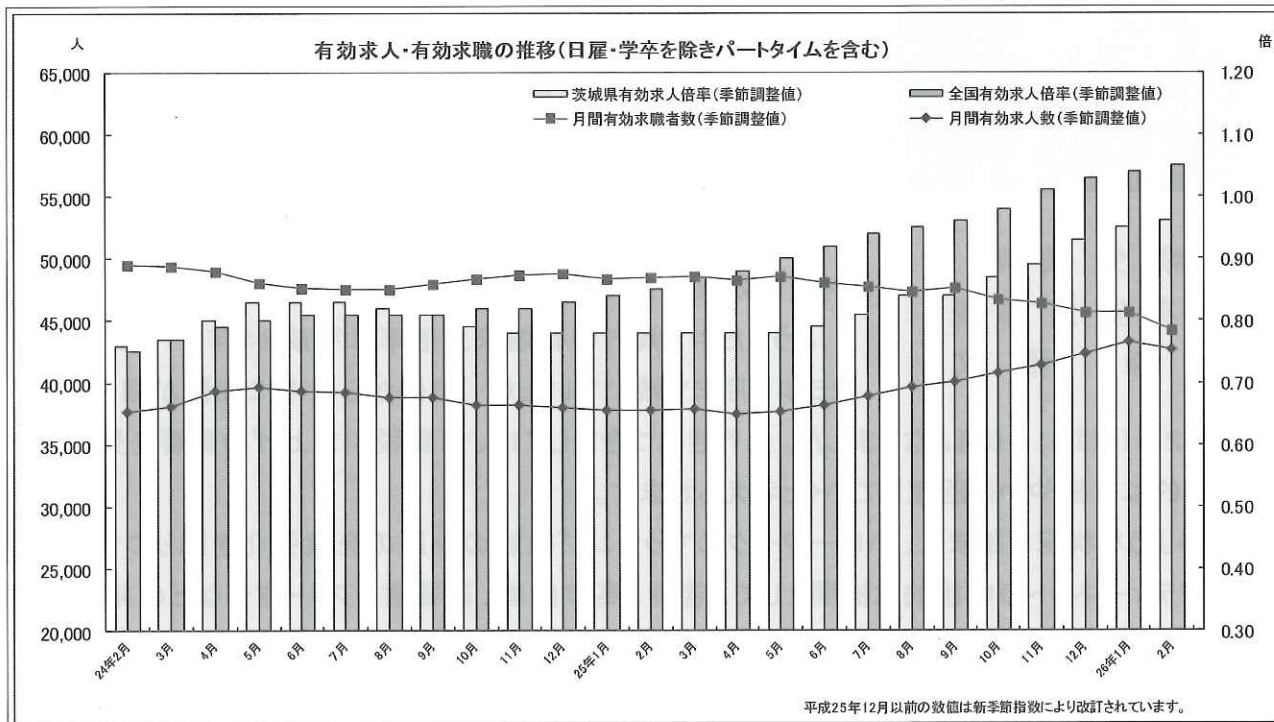
有効求人倍率（季節調整値）は5ヶ月連続の上昇

1 概況

2月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は17,544人で前年同月と比較して8.2%増と6ヶ月連続の増加となりました。雇用形態別では、一般常用は同2.8%の増加となり、常用的パートタイムも同7.3%の増加となりました。新規求職申込件数は10,868人で前年同月比13.5%減と7ヶ月連続の減少となり、雇用形態別でみるとパートタイムを除く常用は同13.9%の減少、常用的パートタイムは同12.4%の減少となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者（34歳以下）は同13.2%の減少となり、高齢求職者（60歳以上）は同12.5%の減少となりました。

有効求人数（原数値）は44,837人で、前年同月比で13.5%増と7ヶ月連続の増加となりました。一方、有効求職者数（原数値）は42,222人で同8.5%減と7ヶ月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.96倍（季節調整値）で5ヶ月連続の上昇となりました。なお、原数値は1.06倍と前年同月を0.20ポイント上回りました。



2 新規求人の動き

新規求人数は17,544人となり、前年同月比で8.2%増と6ヶ月連続の増加となりました。

産業別にみると、サービス業（前年同月比58.3%増）、製造業（同27.9%増）、卸売・小売業（同12.8%増）などで増加となりましたが、宿泊業、飲食サービス業（同32.1%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同20.2%減）などで減少となりました。

規模別で見ると、30～99人（前年同月比21.2%増）、300～499人（同16.6%増）、100～299人（同6.5%増）、29人以下（同3.3%増）は増加となり、1,000人以上（同5.1%減）、500～999人（同2.3%減）は減少となりました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比2.8%の増加となり、常用的パートタイムも同7.3%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は1,918件で、前年同月と比較し21.7%減と7ヶ月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は17.6%と、前年同月（19.5%）を1.9ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は8,562人と、前年同月比で17.2%減と5ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は377人で、資格喪失者の割合では5.2%（前年同月10.1%）となり、事業主都合離職者数では前年同月比53.7%減と5ヶ月連続の減少となりました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は10,868人となり、前年同月比で13.5%減と7ヶ月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は71.3%（前年同月71.6%）と0.3ポイント下回り、数でも前年同月比で13.9%減と7ヶ月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で28.7%（前年同月28.4%）と0.3ポイント上回り、数では同12.3%減の減少となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち34歳以下の若年者の占める割合は38.1%と前年同月（37.8%）を0.3ポイント上回りましたが、数では前年同月比で13.2%の減少となりました。

同じく、パートタイムを含む常用新規求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は13.6%となり、前年同月（13.4%）を0.2ポイント上回りましたが、数は前年同月比で12.5%の減少となりました。

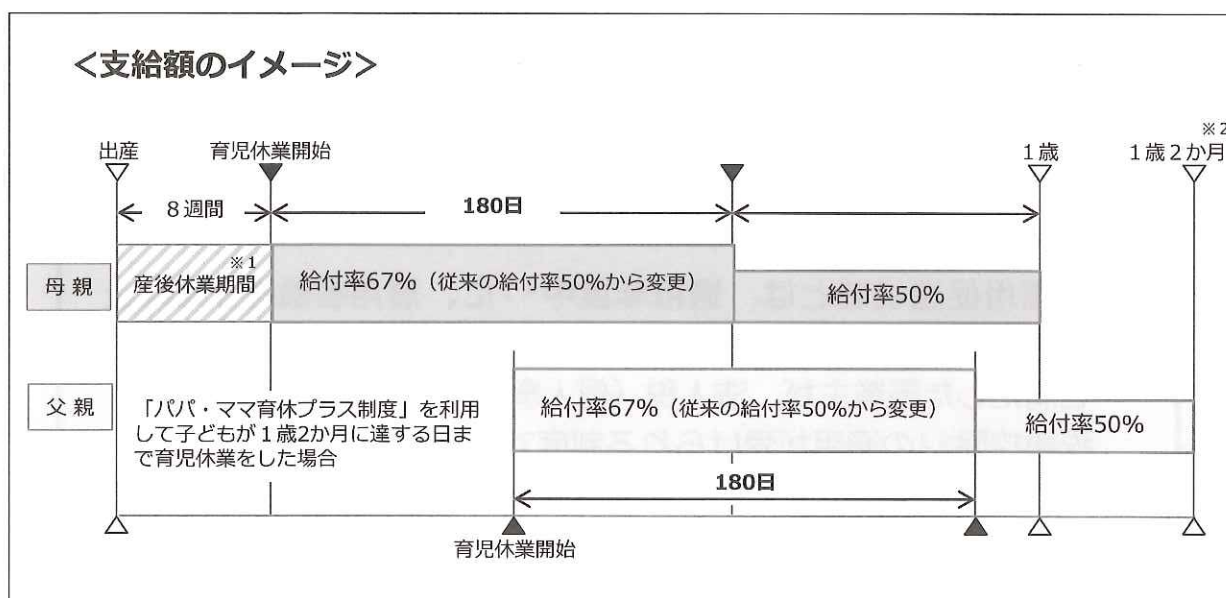
育児休業を取得予定の方へ・育児休業給付金を申請予定の事業主の方へ

平成26年4月1日以降に開始する育児休業から 育児休業給付金の支給率を上げます

支給率が変わります

育児休業給付金は、平成26年4月1日以降に開始する育児休業※からは、育児休業を開始してから180日目までは、休業開始前の賃金の67%となります。（これまでは全期間について50%）

※平成26年3月31日までに開始された育児休業は、これまでどおり育児休業の全期間について休業開始前の賃金の50%が支給されます。



育児休業開始から180日目までは休業開始前の賃金の67%を支給し、181日目からは、従来通り休業開始前の賃金の50%を支給します。

※1 母親の産後休業（出産日の翌日から8週間）は育児休業給付金の支給対象となる育児休業の期間に含まれません。

※2 母親とともに父親も休業する場合（「パパ・ママ育休プラス制度」利用時）、後から育児休業を開始する方は子どもが1歳2か月に達する日の前日までの育児休業に対して、最大1年まで支給します。

支給額には上限額、下限額などがあります

支給の対象期間中に賃金の支払がある場合、支払われたその賃金の額が休業開始時の賃金日額に支給日数をかけた額に対し、13%を超えるときは支給額が減額され、80%以上のときは給付金は支給されません。

また、育児休業給付金には上限額と下限額があります。支給率が67%のときの支給単位期間1か月分としての上限額は286,023円、下限額は46,431円です。（支給率が50%のときの支給単位期間1か月分としての上限額は213,450円、下限額は34,650円です。）

※この金額は平成26年7月31日までの額です



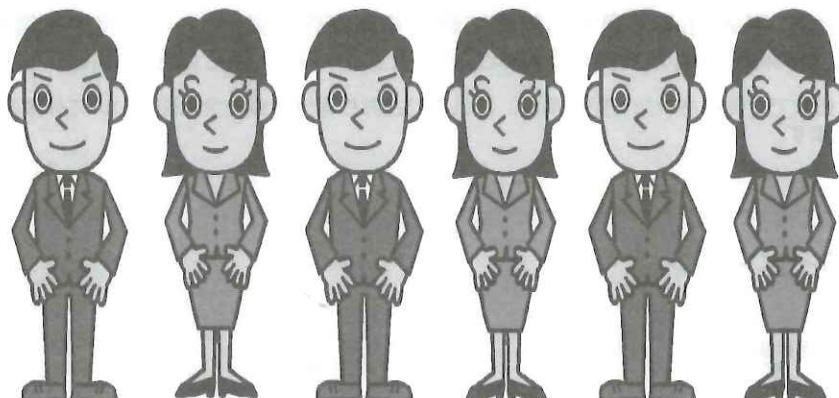
厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL260401保03

(事業主の方へ)

雇用促進税制 を、ご活用ください！

雇用者を1人増やすごとに**40万円**の税額控除を受けられます



- ◆ 雇用促進税制とは、適用年度中^{※1}に、雇用者数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除^{※2}の適用が受けられる制度です。
- ◆ 雇用者数の増加1人あたり40万円の税額控除が受けられます。
- ◆ 適用を受けるためには、あらかじめ「雇用促進計画」をハローワークに提出する必要があります。

※1 平成26年4月1日～平成28年3月31日までの期間内に始まる各事業年度。個人事業主の場合は、平成27年1月1日から平成28年12月31日まで。以下、「適用年度」といいます。

※2 当期の法人税額の10%（中小企業は20%）が限度になります。

◆ 税額控除を受けるためには、雇用者数の増加のほかにも一定の要件を満たす必要があります。



厚生労働省 都道府県労働局

LL260401政01

お知らせ

平成 26 年 4 月 1 日より

「土浦わかものハローワーク」
がオープンしました。



支援メニューについて

<「土浦わかものハローワーク」の支援対象者>

- ・正規雇用を目指すおおむね45歳未満の若年者の方

<「土浦わかものハローワーク」の支援内容>

- ・予約担当制による短期集中支援
- ・コンピュータを活用した「適職診断」
- ・応募書類（履歴書・職務経歴書）の作成支援
- ・模擬面接による面接対策やセミナーの実施
- ・個別求人開拓の実施
- ・就職後の定着支援など
- ・臨床心理士等による心理相談
- ・ミニ面接会の開催
- ・グループワーク、グループカウンセリング等集団指導

所在地など

<所在地>

土浦市大和町 9-3 ウララ3 5F501

TEL:029-882-0172

<開庁時間>

平日：10：30～19：00

土曜日：10：00～17：00（日・祝日は休みとなります）

茨城労働局・ハローワーク土浦

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
22年度月平均	11,165	2,589	8,471	12,977	5,299	1,564	27,904	53,284	3,638	12,422
23年度月平均	13,613	3,394	10,089	12,781	5,161	1,665	35,121	50,842	3,834	11,877
24年度月平均	14,362	3,226	10,965	11,967	4,682	1,631	38,569	48,253	3,862	10,913
24年4月	14,095	3,247	10,726	15,200	5,690	2,716	38,803	52,831	4,701	9,702
5	15,121	3,536	11,428	13,149	5,205	1,816	38,041	52,309	4,310	11,682
6	13,085	3,066	9,906	11,581	4,650	1,419	37,143	50,250	4,046	11,241
7	14,152	3,552	9,926	10,986	4,501	1,454	37,474	48,817	3,867	11,595
8	15,182	3,464	11,587	11,076	4,532	1,358	37,917	47,660	3,340	11,785
9	14,203	3,522	10,579	11,770	4,723	1,427	39,409	47,577	3,795	11,048
10	14,780	3,441	11,183	12,917	4,984	1,839	40,064	49,006	4,175	11,227
11	15,293	3,079	12,132	10,421	4,012	1,268	40,069	47,344	3,643	10,837
12	11,398	2,600	8,722	8,132	3,021	1,127	36,611	43,249	3,012	10,488
25年1月	14,445	3,244	11,050	12,553	5,017	1,670	37,166	44,049	3,054	10,820
2	16,215	3,060	13,009	12,558	4,747	1,678	39,516	46,127	3,453	10,344
3	14,375	2,905	11,330	13,264	5,102	1,804	40,609	49,817	4,945	10,184
25年4月	13,013	3,027	9,844	15,597	5,684	3,027	37,174	52,399	4,353	10,584
5	13,977	3,016	10,842	12,985	4,899	1,937	36,182	52,638	3,921	12,121
6	12,920	3,005	9,801	10,857	4,239	1,404	35,735	50,397	3,677	11,905
7	14,644	3,183	11,330	11,578	4,474	1,575	37,212	49,421	3,921	12,445
8	15,025	3,274	11,628	10,382	4,097	1,358	38,489	47,265	3,180	12,111
9	15,174	3,714	11,326	11,649	4,393	1,526	40,783	47,274	3,822	11,346
10	16,172	3,744	12,299	11,874	4,460	1,604	42,530	47,273	4,117	10,950
11	15,954	3,500	12,347	9,645	3,733	1,308	42,805	44,877	3,625	9,993
12	13,302	2,747	10,471	7,715	2,841	1,099	41,048	40,394	3,119	9,475
26年1月	17,453	3,996	13,341	12,365	4,703	1,777	42,701	41,512	3,322	9,337
2	17,544	3,592	13,804	10,868	4,121	1,469	44,837	42,222	3,504	8,562

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
22年度月平均	0.86	0.93	0.52	0.56	18.7	15.0	▲ 4.0	▲ 2.1	7.6	5.2	▲ 27.3	▲ 23.5	312	5.0
23年度月平均	1.07	1.11	0.69	0.68	22.0	14.2	▲ 1.9	▲ 4.0	5.5	2.1	▲ 3.5	▲ 4.4	289	4.5
24年度月平均	1.20	1.32	0.80	0.82	6.1	10.4	▲ 5.8	▲ 7.3	0.5	▲ 1.7	▲ 7.5	▲ 7.7	280	4.3
24年4月	1.22	1.25	0.80	0.79	18.8	14.2	▲ 15.1	▲ 13.1	18.1	2.7	▲ 20.4	▲ 10.9	315	4.5
5	1.30	1.28	0.83	0.80	22.6	24.5	▲ 10.7	▲ 6.9	11.1	8.3	▲ 14.1	▲ 6.0	297	4.4
6	1.20	1.29	0.83	0.81	8.7	12.1	▲ 12.3	▲ 14.2	2.4	▲ 2.5	▲ 17.2	▲ 15.1	288	4.3
7	1.20	1.29	0.83	0.81	10.6	12.8	▲ 3.3	▲ 4.3	3.3	1.8	▲ 8.8	▲ 9.6	288	4.4
8	1.25	1.31	0.82	0.81	11.1	10.5	▲ 11.3	▲ 13.6	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 10.7	▲ 11.9	277	4.2
9	1.17	1.30	0.81	0.81	2.1	5.3	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 15.2	275	4.3
10	1.13	1.30	0.79	0.82	▲ 3.8	13.8	5.1	1.5	6.8	2.4	▲ 5.6	▲ 5.7	271	4.1
11	1.21	1.32	0.78	0.82	7.1	8.4	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 6.4	▲ 6.3	260	4.1
12	1.14	1.33	0.78	0.83	2.0	5.2	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 9.9	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 5.9	259	4.3
25年1月	1.14	1.35	0.78	0.84	▲ 3.9	9.4	▲ 2.0	▲ 2.3	0.8	▲ 3.7	3.8	▲ 1.0	273	4.2
2	1.21	1.36	0.78	0.85	▲ 0.9	4.7	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 3.4	277	4.3
3	1.18	1.39	0.78	0.87	▲ 1.2	3.6	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 0.8	▲ 3.0	2.5	▲ 1.9	280	4.1
25年4月	1.13	1.39	0.78	0.88	▲ 7.7	10.5	2.6	▲ 0.7	▲ 7.4	1.0	9.1	0.1	291	4.1
5	1.19	1.42	0.78	0.90	▲ 7.6	6.5	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 9.0	▲ 3.0	3.8	▲ 4.7	279	4.1
6	1.24	1.48	0.79	0.92	▲ 1.3	3.8	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 6.1	5.9	▲ 5.6	260	3.9
7	1.23	1.46	0.81	0.94	3.5	13.0	5.4	0.4	1.4	1.2	7.3	▲ 4.1	255	3.9
8	1.29	1.48	0.84	0.95	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 1.6	2.8	▲ 7.8	271	4.1
9	1.27	1.51	0.84	0.96	6.8	9.2	▲ 1.0	▲ 4.5	0.7	0.0	2.7	▲ 5.6	258	4.0
10	1.33	1.57	0.87	0.98	9.4	10.8	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 8.6	263	4.0
11	1.35	1.55	0.89	1.01	4.3	6.9	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 11.9	249	3.9
12	1.40	1.61	0.93	1.03	16.7	10.9	▲ 5.1	▲ 6.8	3.6	▲ 1.2	▲ 9.7	▲ 10.9	225	3.7
26年1月	1.40	1.63	0.95	1.04	20.8	12.9	▲ 1.5	▲ 6.7	8.8	▲ 0.4	▲ 13.7	▲ 14.3	238	3.7
2	1.53	1.67	0.96	1.05	8.2	7.1	▲ 13.5	▲ 11.0	1.5	▲ 2.3	▲ 17.2	▲ 15.7	232	3.6

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 なお、9月より一部調査区域を除き全国となっている(平成23年3月から8月までは被災3県を除いたものとなっている。)
 5. 平成25年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。